

検証3

地域の個性をいかし
豊かな心を育むまちづくり
教育環境の整備を図る

生徒の個性に応じた指導が
行えるように、すべての中学校に教員補助員を配置しました。
未来を担う子どもたちの教育環境を充実させる取り組みがなされています。



食育の推進（岩出山保育所の缶巻き作り）

教育施設の耐震補強は、これまで十六の小中学校で実施されており、平成二十三年完了に向けて最優先に進められています。本市の地域活性化と宮城大学における教育研究活動の振興を図ることを目的に、宮城大学との連携協定を結びました。協定書の締結以来、宮城大学移動開放講座をはじめ、産業振興や行政改革の取り組みへの支援、学生の実習受け入れなどの事業を展開しています。

学校給食では、三本木地域に大崎南学校給食センターが整備され、古川地域も含めた学校に提供されるようになります。

地産地消と食育の推進のために、食育推進ネットワーク会議を開催するなどして、交流や情報共有を通して、消費者と生産者を結びつける仕組みで組織するバイオマス利活

用です。教育施設の耐震補強は、これまで十六の小中学校で実施されており、平成二十三年完了に向けて最優先に進められています。本市の地域活性化と宮城大学における教育研究活動の振興を図ることを目的に、宮城大学との連携協定を結びました。協定書の締結以来、宮城大学移動開放講座をはじめ、産業振興や行政改革の取り組みへの支援、学生の実習受け入れなどの事業を展開しています。

学校給食では、三本木地域に大崎南学校給食センターが整備され、古川地域も含めた学校に提供されるようになります。

地産地消と食育の推進のために、食育推進ネットワーク会議を開催するなどして、交流や情報共有を通して、消費者と生産者を結びつける仕組みで組織するバイオマス利活

みづくりを進めています。給食における地場産食材の利用率も徐々に伸びており、食育にも力が入れられています。

検証4

活力あふれる産業のまち

基幹産業の振興と産業間の連携、新たな産業を創造させる動きが加速してきました。

平成二十年の大型観光キャラクター「仙台・宮城デステイネーションキャンペーン」の実施と、それに続く「ポストD-C」の展開の中で、観光資源の発掘・整備、ボランティアガイドなどの取り組み、大崎御膳や隠れメニューといった食の魅力をアピールするなど、積極的な取り組みが誘客に功を奏しています。

農業では、地域農業の核となる担い手の育成や経営基盤の強化を進め、農業生産基盤や農村生活環境の整備を推進することにより、地域農業の担い手である認定農業者数が目標値を上回る千八十三団体（人）になりました。また、農業生産基盤整備の進捗率は農振農用地区の六十四・四%となりました。

厳しい状況の中でも、「宝の都（くに）・大崎」の実現による大幅な税収の落ち込みにより、地方交付税の交付額は不透明な状況にあります。

厳しい状況の中でも、「宝の都（くに）・大崎」の実現を確実に実行していくために、行政改革を進め、財政の健全化を図らなくてはなりません。

定員適正化計画、行政評価、市税徴収率の向上などの集中改革プランを実施することで、約五十三億円の財政効果を上げています。

検証5

地域で支え合い健康で元気なまちづくり

学童保育は八カ所増設して十二カ所になり、平成二十一年度から午後七時まで保育時間を延長し、子育て世代の応援をしています。平成二十年に市内二番目の幼保一元化施設「ひまわり園」が開園。本年四月には三番目となる「なよし園」が開設予定で、幼保一元化施設の整備が進められています。

農業の宮城県進出が急ピッチで進む中で、産業推進機構「未来産業創造おおさき」の設立が今年度中に予定され、農業、商業、工業の枠を越えた新たな産業や事業の創設が期待されます。

商工業では、自動車関連企業の宮城県進出が急ピッチで進む中で、産業推進機構「未来産業創造おおさき」の設立が今年度中に予定され、農業、商業、工業の枠を越えた新たな産業や事業の創設が期待されます。

農業では、地域農業の核となる担い手の育成や経営基盤の強化を進め、農業生産基盤や農村生活環境の整備を推進することにより、地域農業の担い手である認定農業者数が目標値を上回る千八十三団体（人）になりました。また、農業生産基盤整備の進捗率は農振農用地区の六十四・四%となりました。

厳しい状況の中でも、「宝の都（くに）・大崎」の実現による大幅な税収の落ち込みにより、地方交付税の交付額は不透明な状況にあります。

厳しい状況の中でも、「宝の都（くに）・大崎」の実現を確実に実行していくために、行政改革を進め、財政の健全化を図らなくてはなりません。

定員適正化計画、行政評価、市税徴収率の向上などの集中改革プランを実施することで、約五十三億円の財政効果を上げています。



子育てわくわくランド

用推進委員会が設置され、資源循環型社会の構築に向けて動き出しました。

農業生産基盤整備の進捗率は農振農用地区の六十四・四%となりました。

厳しい状況の中でも、「宝の都（くに）・大崎」の実現による大幅な税収の落ち込みにより、地方交付税の交付額は不透明な状況にあります。

厳しい状況の中でも、「宝の都（くに）・大崎」の実現を確実に実行していくために、行政改革を進め、財政の健全化を図らなくてはなりません。

定員適正化計画、行政評価、市税徴収率の向上などの集中改革プランを実施することで、約五十三億円の財政効果を上げています。

検証6

自然と共生し環境に配慮したまちづくり

時代が求める新たな生活様式

豊かな自然や大切な資源を維持し、次世代へ引き継ぐためにはさまざまな取り組みが行われています。

田尻地域の「蕪栗沼・周辺水田」に続き本市で二つ目のラムサール条約湿地に「化女沼」が登録されました。

このことは、本市の取り組みでいる自然環境との共生と経済の融合を図る地域づくりが世界に認められた一つの表れです。

動植物から生まれた再生可能な有機性資源を有効活用する「バイオマスマストン構想」は、市民や関連事業者、有識者で組織するバイオマス利活

用を持し、次世代へ引き継ぐためにはさまざまな取り組みが行われています。

田尻地域の「蕪栗沼・周辺水田」に続き本市で二つ目のラムサール条約湿地に「化女沼」が登録されました。

このことは、本市の取り組みでいる自然環境との共生と経済の融合を図る地域づくりが世界